



## 2021年10月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年3月5日

上場会社名 株式会社カナモト 上場取引所 東 札  
 コード番号 9678 URL https://www.kanamoto.co.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 金本 哲男  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員経理部長 (氏名) 廣瀬 俊 TEL 011(209)1600  
 四半期報告書提出予定日 2021年3月15日 配当支払開始予定日 ー  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2021年10月期第1四半期の連結業績 (2020年11月1日～2021年1月31日)

#### (1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年10月期第1四半期	47,660	4.9	3,981	△6.7	4,206	△3.7	2,265	△10.7
2020年10月期第1四半期	45,431	3.0	4,266	9.0	4,367	8.9	2,536	2.2

(注) 包括利益 2021年10月期第1四半期 3,280百万円 (8.3%) 2020年10月期第1四半期 3,027百万円 (25.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年10月期第1四半期	59.92	—
2020年10月期第1四半期	65.48	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年10月期第1四半期	304,895	127,936	39.5
2020年10月期	300,789	126,188	39.6

(参考) 自己資本 2021年10月期第1四半期 120,565百万円 2020年10月期 119,091百万円

(注) 2021年10月期第1四半期連結会計期間において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2020年10月期に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年10月期	—	25.00	—	40.00	65.00
2021年10月期	—	—	—	—	—
2021年10月期 (予想)	—	25.00	—	45.00	70.00

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2021年10月期の連結業績予想 (2020年11月1日～2021年10月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 (累計)	95,900	4.9	8,100	△12.3	8,200	△9.4	4,700	△12.1	124.33
通期	190,300	6.3	15,000	5.3	15,200	6.5	9,000	6.3	238.08

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年10月期 1 Q	38,742,241株	2020年10月期	38,742,241株
② 期末自己株式数	2021年10月期 1 Q	939,142株	2020年10月期	939,142株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2021年10月期 1 Q	37,803,099株	2020年10月期 1 Q	38,738,899株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(四半期連結損益計算書)	
(第1四半期連結累計期間)	6
(四半期連結包括利益計算書)	
(第1四半期連結累計期間)	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報)	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の拡大による影響が長期化するなど、依然として厳しい状況が続きました。政府による各種政策の効果やワクチン接種の開始等、持ち直しの動きが期待されているものの、当面先行きは不透明な状況が続くものとみられます。

当社グループが関連する建設業界におきましては、公共投資は自然災害の復旧・復興工事や国土強靱化計画の推進等を中心に堅調に推移した一方、企業の慎重な投資姿勢が継続し民間設備投資は減少傾向であったことに加え、慢性的な建設技能労働者不足の問題等、留意が必要な状況が続いております。

このような状況のなか、当社グループでは、中期経営計画「Creative 60」（2020～2024年度）の実現に向け、国内営業基盤の拡充、海外展開、内部オペレーションの最適化の3つの重点施策の推進に努めております。また、国内外におけるアライアンスグループの基盤強化を進めるとともに、市場環境に応じた資産の最適保有と機種構成を確保し、収益力強化に向けた選択と集中を図るなど、会社の持続的発展と企業価値の向上に尽力しております。

当第1四半期連結累計期間における当社グループの業績につきましては、売上高は476億60百万円（前年同期比4.9%増）となりました。利益面につきましては、将来を見据えた人財投資による販管費の増加もあり、営業利益は39億81百万円（同6.7%減）、経常利益は42億6百万円（同3.7%減）、また、親会社株主に帰属する四半期純利益は22億65百万円（同10.7%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### <建設関連>

主力事業である建設関連におきましては、災害復旧・防災関連工事やインフラの維持修繕・新設工事等、公共投資は比較的堅調に推移したことから、民間建設投資は低調であったものの、全体として建設機械のレンタル需要は底堅く推移いたしました。また、当社グループでは、有効性を見極めた拠点展開や、高いシナジー効果の期待出来る業務提携やM&Aを推進し、低シェア領域への取り組みやエリア連携の強化による業容の拡大を図っております。

中古建機販売につきましては、期初計画どおりの売却を進めたことから前期並みの水準となりました。

以上の結果、建設関連事業の売上高は432億99百万円（前年同期比5.8%増）、営業利益は35億81百万円（同8.4%減）となりました。

#### <その他>

その他の事業につきましては、福祉関連と情報関連は引き続き好調に推移した一方で、鉄鋼関連は鋼材価格の下落などもあり、売上高は43億60百万円（前年同期比3.0%減）、営業利益は2億83百万円（同15.1%増）となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

2020年10月15日に行われたKANAMOTO AUSTRALIA HOLDINGS PTY LTDとの企業結合について、前連結会計年度において暫定的な会計処理を行っていましたが、当第1四半期連結会計期間に確定しています。当該暫定的な会計処理の確定に伴い、当第1四半期連結会計期間の要約四半期連結財務諸表に含まれる比較情報において取得原価の配分の見直しが反映されています。前連結会計年度末との比較・分析にあたっては、暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の見直しが反映された後の金額を用いています。

## 資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、3,048億95百万円となり、前連結会計年度末から41億6百万円の増加となりました。これは主に「現金及び預金」が14億74百万円、「電子記録債権」が12億86百万円及び「レンタル用資産」が27億47百万円増加した一方、「受取手形及び売掛金」が17億97百万円減少したことによるものであります。

負債合計は1,769億59百万円となり、前連結会計年度末から23億58百万円の増加となりました。これは主に「短期借入金」が20億55百万円及び「長期借入金」が14億44百万円増加した一方で、「未払法人税等」が13億72百万円減少したことによるものであります。

純資産合計は1,279億36百万円となり、前連結会計年度末から17億47百万円の増加となりました。これは主に「親会社株主に帰属する四半期純利益」が22億65百万円の計上、「その他有価証券評価差額金」が4億2百万円及び「為替換算調整勘定」が3億16百万円増加した一方で、「剰余金の配当」によって15億12百万円減少したことによるものであります。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2020年12月4日に「2020年10月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」で開示しました業績予想からの変更はありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年10月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年1月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	48,563	50,037
受取手形及び売掛金	41,451	39,654
電子記録債権	6,166	7,452
商品及び製品	1,205	1,760
未成工事支出金	148	116
原材料及び貯蔵品	1,234	1,286
建設機材	19,918	19,440
その他	2,495	2,606
貸倒引当金	△230	△224
流動資産合計	120,952	122,130
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
レンタル用資産	251,960	260,089
減価償却累計額	△153,225	△158,606
レンタル用資産(純額)	98,734	101,482
建物及び構築物	39,833	41,387
減価償却累計額	△23,293	△23,628
建物及び構築物(純額)	16,540	17,758
機械装置及び運搬具	9,631	9,680
減価償却累計額	△8,025	△8,035
機械装置及び運搬具(純額)	1,605	1,644
土地	37,421	37,728
その他	4,143	3,160
減価償却累計額	△2,054	△2,082
その他(純額)	2,088	1,078
有形固定資産合計	156,389	159,692
<b>無形固定資産</b>		
のれん	6,504	6,374
顧客関連資産	1,195	1,228
その他	1,455	1,473
無形固定資産合計	9,155	9,076
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	8,974	9,335
繰延税金資産	2,377	1,720
その他	3,557	3,543
貸倒引当金	△618	△603
投資その他の資産合計	14,291	13,995
固定資産合計	179,836	182,764
資産合計	300,789	304,895

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年10月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年1月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	37,975	38,319
短期借入金	1,035	3,090
1年内償還予定の社債	44	32
1年内返済予定の長期借入金	12,942	13,252
リース債務	1,342	1,378
未払法人税等	2,401	1,028
賞与引当金	1,462	661
未払金	25,489	25,982
その他	4,913	4,522
流動負債合計	87,606	88,267
固定負債		
社債	24	24
長期借入金	30,082	31,526
リース債務	2,857	3,230
長期未払金	52,246	52,056
退職給付に係る負債	498	512
資産除去債務	545	562
繰延税金負債	647	685
その他	91	93
固定負債合計	86,994	88,692
負債合計	174,600	176,959
純資産の部		
株主資本		
資本金	17,829	17,829
資本剰余金	19,324	19,324
利益剰余金	82,599	83,352
自己株式	△2,009	△2,009
株主資本合計	117,744	118,497
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,522	1,925
繰延ヘッジ損益	—	0
為替換算調整勘定	△126	190
退職給付に係る調整累計額	△49	△48
その他の包括利益累計額合計	1,346	2,067
非支配株主持分	7,097	7,370
純資産合計	126,188	127,936
負債純資産合計	300,789	304,895

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年11月1日 至 2020年1月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年11月1日 至 2021年1月31日)
売上高	45,431	47,660
売上原価	32,166	33,661
売上総利益	13,264	13,998
販売費及び一般管理費	8,998	10,016
営業利益	4,266	3,981
営業外収益		
受取利息	10	10
受取配当金	71	65
為替差益	—	57
受取賃貸料	22	22
その他	105	145
営業外収益合計	210	301
営業外費用		
支払利息	20	25
為替差損	31	—
リース解約損	23	7
その他	34	43
営業外費用合計	109	77
経常利益	4,367	4,206
特別利益		
固定資産売却益	2	1
関係会社株式売却益	—	20
特別利益合計	2	21
特別損失		
固定資産除売却損	47	26
投資有価証券評価損	—	211
関係会社株式評価損	66	—
特別損失合計	114	238
税金等調整前四半期純利益	4,255	3,989
法人税、住民税及び事業税	983	942
法人税等調整額	422	489
法人税等合計	1,406	1,431
四半期純利益	2,848	2,558
非支配株主に帰属する四半期純利益	311	292
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,536	2,265



(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年11月1日 至 2020年1月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年11月1日 至 2021年1月31日)
四半期純利益	2,848	2,558
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	124	403
繰延ヘッジ損益	△0	0
為替換算調整勘定	86	316
退職給付に係る調整額	△30	2
その他の包括利益合計	179	722
四半期包括利益	3,027	3,280
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,723	2,986
非支配株主に係る四半期包括利益	304	294

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

## (セグメント情報)

## I 前第1四半期連結累計期間(自2019年11月1日至2020年1月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他 (注)	合計
	建設関連		
売上高			
外部顧客への売上高	40,934	4,497	45,431
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—
計	40,934	4,497	45,431
セグメント利益	3,910	246	4,157

(注) その他の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、鉄鋼関連事業、情報関連事業、福祉関連事業及びその他の事業を含んでおります。

## 2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	3,910
「その他」の区分の利益	246
その他の調整額	109
四半期連結損益計算書の営業利益	4,266

## 3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

## II 当第1四半期連結累計期間(自2020年11月1日至2021年1月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他 (注)	合計
	建設関連		
売上高			
外部顧客への売上高	43,299	4,360	47,660
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—
計	43,299	4,360	47,660
セグメント利益	3,581	283	3,865

(注) その他の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、鉄鋼関連事業、情報関連事業、福祉関連事業及びその他の事業を含んでおります。

## 2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	3,581
「その他」の区分の利益	283
その他の調整額	116
四半期連結損益計算書の営業利益	3,981

## 3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

報告セグメント「建設関連」において、前連結会計年度に行われたKANAMOTO AUSTRALIA HOLDINGS PTY LTDの企業結合について取得原価の配分が完了していなかったため、のれんの金額は暫定的に算出された金額でありましたが、当第1四半期連結会計期間に取得原価の配分が完了し、暫定的な会計処理が確定したためのれんの金額を修正しております。

この結果、のれんの金額は2,227百万円であります。